

一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会

平成29年度事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

平成29年度は、国土交通省の補助事業も活用しながら、情報蓄積活用部会及び普及広報部会を中心に、以下の事業を実施した。

1. 住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項の検討及び共通基盤の整備

国土交通省の補助を受け実施した「住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項の検討及び共通基盤の整備事業（総合的検討事業）」については、平成27年度からの3か年事業の最終年として、以下の取り組みを実施した。

① 住宅履歴情報の蓄積・活用に関する基本ルール等の検討

「住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項検討委員会」（委員長 中城 康彦 明海大学不動産学部長）とその下に基本ルール検討WGを設置し、マンション及び戸建住宅の情報項目一覧や標準契約約款等の蓄積ルールの見直しをした。

② 簡易な蓄積情報一覧作成支援ツールの作成等

基本ルール検討WGは、宅建業法改正に伴う重要事項説明書の作成及び安心R住宅制度の調査報告書の作成を代表例にして、蓄積情報の有無の確認方法、有った場合の情報サービス機関から宅建業者への一覧表提供方法、手続を行う場合の帳票等の蓄積情報一覧作成支援ツールの要件を取りまとめた。

同時に設置したツール作成WGは、同ツールの使われ方について、会員にアンケート調査を行い、会員への提供方法を取りまとめ、協議会ホームページに実装した。

なお、住宅情報リンケージシステムについては、必要な改修を実施して完成させた。

③ 最終報告会の開催等

最終年として、採択事業者の事業について、東京で取りまとめの報告会を開催した。

2. 住宅履歴情報の「発信」活動の推進

情報蓄積活用部会の下に、不動産・金融活用推進WG、普及・広報WG及び消費者周知・啓発検討WGを設置して、活動を行った。

① 不動産・金融活用推進WG

蓄積情報一覧作成支援ツールの要件取りまとめにあたり、専門家として意見を述べる等の協力をした。

② 普及・広報WG

国際住宅建設・性能保証会議（IHHWC2017東京会議）へ協賛するとともに、会場に出展し、協議会活動の一端を参加者に発信した。なお、情報セミナーは意見交換会に模様替えし、平成29年度事業の運営検討、平成30年度事業計画の

検討を行った。

③ 消費者周知・啓発検討WG

普及方策を洗い出し、有望方策についての検討を通し、維持管理記録シートの提供、工務店表彰制度の作成等をテーマとする平成30年度の活動方針を定めた。

3. 「住宅履歴資格制度創設部会」の活動

本部会は、平成29年度内の資格創設を目指して精力的な活動を行ったが、会員に対するアンケート調査を行った結果、住宅履歴に関する教育の必要性は認識されているものの、資格制度は時期尚早との意見もあり、計画の見直しが迫られた。

この結果、WG活動を通じたテキスト作成で歩を休め、講習会事業として実施する模様替えを検討した。

4. 改正宅建業法及び安心R住宅制度における一覧提供に関する準備事業への取り組み

宅建事業者の求めに従い作成し提供する改正宅建業法及び安心R住宅制度の一覧について、平成30年4月からの施行を踏まえ、一覧フォーマットの作成及びその提供方法の整備並びにそれらを会員機関、関係者へ周知する等の準備を行った。

5. その他

(1) 会員の入会状況等

平成29年度中に正会員2機関が退会し、正会員1機関が定款第10条の規定に基づき会員資格を喪失した。この結果、平成30年3月31日現在の会員数は、正会員50機関、特別会員6者、賛助会員8団体、情報会員7団体となった。

(2) 共通IDの発行

共通IDの発行について、「共通IDの配布及び管理要領」に基づき、平成29年度上期分の定期報告を求めたところ、同期間において履歴情報の蓄積を開始した住宅が6,499件、終了した住宅が34件で、平成29年度上期までの累積発行件数は31機関79,678件となった。

(参考) 共通ID累積発行件数の推移

	平成28年度上期	平成28年度下期	平成29年度上期
機関数	32	32	31
累積発行件数	76,761	77,597	79,678

(3) ロゴマークの使用申請状況

平成29年度の会員による「いえかるて」ロゴマークの登録代行申請は9者であった。

これにより、平成30年3月31日現在の使用登録者数は、代行申請のみの合計187者となった。